

あいち公共交通ビジョン 2018年度の取組状況

2020年3月



○ 作成の趣旨

2017年3月に策定した「あいち公共交通ビジョン」では、「世界との交流を促進し、安心・快適な暮らしを支える あいちの公共交通」を基本理念に、取り組むべき施策の方向性として5つの基本方針を設定しました。

ビジョンの推進にあたっては、関係者が連携・協働し、進捗状況等を確認しながら、取組を進めていく必要があります。

そこで、有識者等によるフォローアップ会議を設置し、ビジョンに掲げた基本方針に基づき、取組状況を確認するとともに、これまでの取組状況（課題等）や今後の方向性について意見交換を行い、「年次レポート」として取りまとめました。

【基本理念の実現を図るための基本方針】

活力

1 「産業首都あいち」を牽引する交通体系の構築

- (1) リニア開業効果を高める公共交通ネットワークの形成
- (2) 空港を拠点とする広域的な公共交通ネットワークの充実

交流

2 「交流拠点あいち」を支える交通体系の構築

- (1) 観光交流を促進する公共交通ネットワークの充実
- (2) 地域の交流・対流を促進する公共交通ネットワークの形成

コンパクト

3 「集約型まちづくり」を支える交通体系の構築

- (1) まちづくりと連動した計画的な公共交通ネットワークの形成
- (2) 乗継拠点における多様なモード間の連携強化

安心安全

4 「安心して住めるあいち」を支える交通体系の構築

- (1) 災害に強い交通ネットワークの形成
- (2) 新たな技術等を活用した交通安全の確保
- (3) 地域特性に応じた生活交通の確保・維持
- (4) 高齢者や移動困難者も安心して暮らせる人にやさしい交通体系の創出

環境

5 「環境首都あいち」を支える交通体系の構築

- (1) 環境首都あいちに相応しい公共交通機関の充実
- (2) 公共交通の利用促進に向けた取組の推進

○ 2018 年度の主な取組

「あいち公共交通ビジョン」に掲げた取り組むべき施策の方向性（5つの基本方針）に基づき、主な施策の進捗状況（※）及び2018年度に新たに実施された取組等は以下のとおりです。なお、前年度から継続している主な施策や取組等も掲載しております。

（※各統計により調査時点が異なるため、2018年度を基本に、一部最新の時点等を使用しています。）

基本方針1

活力

「産業首都あいち」を牽引する交通体系の構築

〔主な施策の進捗状況と取組〕

（1）リニア開業効果を高める公共交通ネットワークの形成

①名古屋駅の乗継利便性向上

- 「名古屋駅周辺交通基盤整備方針」に基づく取組の推進（名古屋市）
- 名古屋駅周辺まちづくり構想に基づく取組の促進：第6回名古屋駅乗換空間等合同調整会議の開催（名古屋市）（2018年11月）
- 名古屋駅前広場の再整備プラン(中間取りまとめ)の策定（名古屋市）（2019年1月）

②名古屋駅のアクセス利便性向上

- 名鉄三河線複線化等による豊田市方面への速達化に向けた検討（県・交通事業者）
- 知立駅付近連続立体交差事業を始めとする鉄道高架事業の推進（県）

③リニア中央新幹線中間駅の利活用

- リニアを活用した本県へのアクセス性向上に関する調査の実施（県）（2018年7月）

（2）空港を拠点とする広域的な公共交通ネットワークの充実

④中部国際空港（セントレア）へのアクセス利便性向上

- 中部国際空港と各拠点都市間のバス路線の運行本数の充実（交通事業者）
- 早朝時間帯の中部国際空港へのアクセス利便性向上（交通事業者）
- 空港交通の路線の開設や延伸等にかかる広報費等に対する支援の実施（中部国際空港利用促進協議会）

⑤県営名古屋空港へのアクセス利便性向上

- 航空産業の生産整備拠点化に伴う通勤需要の増加、「あいち航空ミュージアム」のオープン等に対応したバス路線の開設（交通事業者）
- 公共交通の利用促進に向けた広報の実施（県営名古屋空港協議会）

〔主な施策の進捗状況と取組〕

(1) 観光交流を促進する公共交通ネットワークの充実

⑥観光地への公共交通アクセス充実

- 新たな観光施設（レゴランド及びあいち航空ミュージアム）と交通拠点等を結ぶバス路線の開設（交通事業者）
- 鉄道や路線バス、タクシーを利用して観光スポットや体験スポットを巡るツアーの開催・旅行商品の販売（観光事業者・交通事業者）
- 訪日外国人旅行者向け中部・北陸地域の観光情報サイトの開設（交通事業者）（2018年11月）
- 中部国際空港に訪日外国人向けのツーリストインフォメーションセンターの開設（交通事業者）（2019年1月）
- 公共交通を利用して知多南部地域の観光スポット等の地域資源を巡る周遊プランの創出とPR用パンフレット「エコたび」の作成（県）（2019年3月）
- 「リニモ（東部丘陵線）」と沿線の魅力をPRする情報発信や沿線施設を周遊するイベントの実施（県）

トピックス

【公共交通を利用した地域資源の周遊プランの創出】

県では、知多南部地域（半田市、常滑市、南知多町、美浜長、武豊町）を対象として、鉄道やバスなどの公共交通機関を利用して地域資源を周遊するプランの創出とPRパンフレット「エコたび」（日本語版、英語版）を作成しました。中部国際空港や名古屋市主要ホテルなどにも配架し、訪日外国人等の観光交流も促進する内容となっています。



⑦観光客等の利便性向上

- 鉄道駅等における通訳・翻訳機能を備えたタブレット端末の配置等、多言語での案内サービスの充実（交通事業者）
- 車内案内の多言語放送の充実（交通事業者）
- 鉄道や高速バス等におけるフリーWi-Fiの整備（交通事業者）
- 愛知環状鉄道におけるICカード乗車券システムの導入（交通事業者）（2019年3月）

トピックス

【愛知環状鉄道におけるICカード乗車券システムの導入】

愛知環状鉄道では、2019年3月2日よりICカード「TOICA」を導入し、岡崎駅から高蔵寺駅間の全23駅において全国の主な交通系ICカードの利用が可能になりました。これにより、シームレスな公共交通の移動が図れ、利用者の利便性が向上しました。



(2) 地域の交流・対流を促進する公共交通ネットワークの形成

⑧交通行動の広域化に伴う地域間連絡軸の形成

- 市町村自主運行バス等（以下「コミュニティバス」という。）の広域運行（隣接市町村への乗り入れ等）：27市町村 61路線（2019年5月1日現在）
- 広域的な公共交通の利用促進や利便性向上を図る取組等を実施する団体への補助（県）：3団体（2018年度）
- 名古屋東部丘陵地域における市町域を越えた広域での交通網の検討（尾三地区広域公共交通推進会議）
- 高速バス等を活用した東三河地域と名古屋等との連携強化（新城市・交通事業者）

トピックス



【高速バス等を活用した東三河地域と名古屋等との連携】

新城市と豊鉄バスは、東三河地域に住みながら名古屋方面への通勤・通学ができる環境を整備し、定住人口の確保や名古屋圏からの観光客等の交流人口を増加させることを目的に、2016年7月から新城市と名古屋市藤が丘を結ぶ高速バス「山の湊号」を運行する実証実験を行っています。

県では、交通事業者や自治体等とともに立ち上げた活性化検討会において「山の湊号」と地域の路線バスを利用して東三河地域の名勝地である鳳来寺山をバスで乗継ぐ「名古屋～鳳来寺往復切符」の商品化に取り組みました。

基本方針3

「3」の外

「集約型まちづくり」を支える交通体系の構築

【主な施策の進捗状況と取組】

(1) まちづくりと連動した計画的な公共交通ネットワークの形成

⑨集約型まちづくりを支える公共交通ネットワークの形成

- 立地適正化計画の作成：13市（2019年8月1日現在）

(2) 乗継拠点における多様なモード間の連携強化

⑩交通結節点における乗継利便性の確保

- コミュニティバスの経路見直し等による乗継ぎ環境の整備（武豊町）
- 鉄道、船、路線バス、コミュニティバス等交通機関の相互の乗換案内等を掲載したマップや時刻表の作成・配布（市町村・交通事業者）

〔主な施策の進捗状況と取組〕

(1) 災害に強い公共交通ネットワークの形成

⑪ 災害に強い公共交通ネットワークの形成

- 高架橋や鉄道施設の耐震化（交通事業者）
- 金山総合駅連絡通路橋の耐震化（名古屋市）
- 「愛知県帰宅困難者対策実施要領」（県）（2015年3月改訂）の普及／「徒歩帰宅ステーション」の拡充・啓発：「災害時における徒歩帰宅者支援に関する協定」を愛知県と締結している事業者7,630店舗（2019年8月末現在）

(2) 新たな技術等を活用した交通安全の確保

⑫ 公共交通輸送における交通安全の確保

- 愛知県 ITS 推進協議会を中心とした ITS の普及・啓発（県）
- 「自動車安全技術プロジェクトチーム」を中心とした自動安全技術に係る調査、研究開発・実証実験及びその支援の実施（県）
- 自動運転実証実験の実施（県）：3市町で実施（2018年度）
- あいち自動運転ワンストップセンターの運用（県）
- あいち自動運転推進コンソーシアムの運営（県）（2018年7月）：92機関で構成

トピックス



【自動運転実証推進事業】

県では、国の規制緩和の動きに連動し、最先端の遠隔型自動運転システムを含む実証実験に取り組んでいます。2018年度は遠隔型で2台の車両が同時走行する実証実験や自動運転分野への活用が期待されている5G通信を用いた実証実験を、豊橋市、一宮市、常滑市で実施しました。

トピックス

【春日井市：自動運転等を活用したモビリティサービスの実証実験】

春日井市、名古屋大学、厚生労働省東海北陸厚生局は、三者連携により高蔵寺ニュータウンにおいて、高齢者などの交通弱者を主な対象者として、モビリティ（移動性）の向上を目指し新たなモビリティサービスの実証実験を実施しました。相乗りタクシー、ボランティア輸送、自動運転等を活用したニュータウン型 MaaS（Mobility as a Service（移動のサービス化））の構築に取り組んでいます。



(3) 地域特性に応じた生活交通の確保・維持

⑬地域住民の生活を支える公共交通ネットワークの形成

- 地域公共交通網形成計画の策定：1市が策定、1市が改訂（2018年度）
28市町村で策定済（2019年5月1日現在）
- 地域の実情に応じたコミュニティバスの運行：52市町村で運行（2019年5月1日現在）
- 地域住民が主体となった「住民バス」の実証実験後の本格運行（瀬戸市）（2018年8月～）
- 企業と連携した「乗合送迎サービス」の実証実験の実施（豊明市）（2018年7月）
- オンデマンドバスの配車実証実験の実施（豊田市）（2019年2月）
- コミュニティバスによる貨客混載実証実験後の本格運行（豊田市）（2018年11月）

トピックス

【瀬戸市：地域住民が主体となった菱野団地「住民バス」の本格運行】

高齢化が進む瀬戸市菱野団地では、住民が主体となって菱野団地コミュニティ交通運行協議会を立ち上げ、既存交通への乗継ぎ、買い物や通院などの移動手段の確保を目的に、団地内に限った生活交通の確保を目指す「住民バス」の社会実験を2017年度に実施しました。その成果を基に2018年8月から本格運行に移行しています。



トピックス

【豊田市：ICTを活用した地域の移動支援の取組】

豊田市では、山村地域等におけるモビリティ向上、外出促進、健康維持等を総合的に支援し、高齢者が健やかで楽しい暮らしを続けられる地域づくりを目的として、「たすけあいプロジェクト」を推進しています。2016年に足助地区で取組が始まり、現在では旭、稲武地区が加わり、ICTを活用した地域住民のマイカー相乗り、情報提供の充実によるお出かけ支援、人感センサーを活用した健康見守り等に取り組んでいます。



トピックス

【半田市：地域路線バス「ごんくる」の運行開始】

半田市では、「半田市地域公共交通網形成計画」に基づき、2018年10月1日に市内の公共交通バス網を大幅に再編しました。事業者路線の統廃合や増便とともに半田市が運営する地区路線バス「ごんくる」を誕生させ、新たな公共交通体系を構築しました。



⑭地域で公共交通を支える仕組みの構築

- 地域公共交通会議や法定協議会を通じた関係者間の協議・調整：地域公共交通会議を43市町村で41会議、法定協議会を33市町村で31会議設置（2019年5月1日現在）
- 三河山間地域における幹線バス路線「田口新城線」活性化に向けた関係者による検討会を設置（県）（2018年3月）し、高校再編に伴うルート変更等による利用者の利便性向上を検討（2018年度：3回開催）

- 名鉄西尾・蒲郡線沿線やリニモ沿線等における市民団体や沿線大学の学生等による利用促進活動の実施
- 若者や女性に向けたPRの実施等、事業者等と連携した運転者不足を解消するための取組の推進（中部運輸局・愛知県バス協会等）
- 「バス事業人材確保・育成対策行動計画 2019～2021」の策定（中部バス事業人材確保・育成対策会議）（2019年2月）

トピックス

【長久手市：市民団体による公共交通利用促進活動】

長久手市では、市民団体「公共交通応援隊キッズイベントグループ」が、子供達に楽しみながらリニモやコミュニティバスへの親しみを持ってもらうために、各交通事業者と協力して、乗車体験などのイベントを企画、実施し、公共共通の利用促進に貢献しています。



（４）高齢者や移動困難者も安心して暮らせる人にやさしい交通体系の創出

⑮誰もが安心して公共交通を利用できる環境の創出

- 鉄道駅におけるバリアフリー化（交通事業者）：
愛知県内の一泊あたりの平均的な利用者が 3,000 人以上の駅のうち、段差解消 86.6%、視覚障害者誘導用ブロック整備 90.6%、障害者対応型トイレ設置 82.7%
（2019年3月末現在）
- 鉄道駅におけるホームドアの整備（交通事業者）：愛知県内の 65 駅に設置（2019年3月末現在）
- 名古屋市営地下鉄名城線・名港線における可動式ホーム柵設置に向けた車両改造等の実施（交通事業者）
- JR東海道本線金山駅におけるホームドアの設置決定（交通事業者）（2018年10月）
- ノンステップバスの導入（交通事業者）：乗合バスにおけるノンステップバス導入率 79.2%（2019年3月末現在）

⑯高齢者の公共交通利用促進

- コミュニティバスの回数券・無料乗車券、タクシーチケットの贈呈等による高齢者に対する優遇措置の実施：41 市町で実施（2019年5月現在）※年齢に関係なく無料で利用できる市町村自主運行バス等の取組を含む
- バス回数券の交付等による運転免許自主返納支援事業の実施：33 市町で実施（2019年4月末現在）

〔主な施策の進捗状況と取組〕

(1) 環境首都あいちに相応しい公共交通機関の充実

①環境にやさしい公共交通の実現

- 旅客・貨物運送事業者や中小企業等の次世代自動車導入経費への補助（県）：243 台（2018 年度）※旅客・貨物運送事業者以外を含む
- 燃料電池バスの運行・普及啓発（豊田市）（常滑市）
- 充電インフラ設備の整備：整備基数（累計）1,901 基（2019 年 3 月末現在）
- 水素ステーションの整備：整備箇所（累計）20 箇所（2019 年 5 月末現在）

(2) 公共交通の利用促進に向けた取組の推進

⑩過度な自家用車利用からの転換を促す取組

- エコ モビリティ ライフの推進（県及びあいちエコモビリティライフ推進協議会）：あいちエコモビリティライフ推進協議会構成員 283 団体・名（2019 年 10 月現在）／エコモビ実践キャンペーン参加事業所 3,471 事業所（2018 年度）

トピックス

【常滑市：中部国際空港（セントレア）地域における環境にやさしい交通行動】

中部国際空港会社やイオンモール常滑、常滑・知多半島地域の企業、団体などが、知多半島の地域活性化を目的に、セントレア×イオンモール常滑×知多半島連携プロジェクト「CHITA CAT プロジェクト」を立ち上げ、魅力あるまちづくりに取り組んでいます。

セントレアとイオンモール常滑を結ぶ「無料シャトルバス」を運行することで、空港周辺の環境負荷低減を目指し、一部の車両に燃料電池バスを導入するなど、環境に優しい移動手段の確保と地域の渋滞緩和に貢献しています。

■プロジェクト名の由来

- 「CHITA」 知多半島
- 「Centrair」 中部国際空港
- 「AEONMALL」 イオンモール
- 「TOKONAME」 常滑

■ロゴマーク



⑨公共交通の利便性等を高める取組

- 路線バスにおけるバスロケーションシステムの導入（交通事業者）：700 系統（2018 年 3 月末現在）
- コミュニティバスにおけるバスロケーションシステムの導入（予定含む）：26 市町村（2019 年 5 月 1 日現在）
- コミュニティバス等の経路検索における国際標準データ化（GTFS(※)化）の実施自治体：11 市町
豊橋市、一宮市、碧南市、刈谷市、豊田市、尾張旭市、豊明市、日進市、みよし市、長久手市、東郷町（2019 年 5 月 1 日現在）

(※) GTFS (General Transit Feed Specification)：公共交通機関の時刻表とその地理的情報に使用される共通形式を定義したもので、表計算ソフトでの閲覧が容易な CSV 形式を採用し、仕様がオープン化されていることから、北米・欧州を中心に海外で幅広く利用されています。また、GTFS で作成したデータを一定のルールに基づき提供することで、Google マップ等で当該交通機関の情報が案内される仕組みもあります。

○ 取組状況（まとめ）と今後の方向性

2018年度の主な取組の実施状況やフォローアップ会議での意見等を踏まえ、これまでの取組状況（課題等）や今後の方向性について、以下のとおり整理しました。

「あいち公共交通ビジョン」では、施策や関係者が多岐に渡ることから、年度毎に重点テーマを設定し、テーマに沿った委員からご意見をいただき、順次フォローアップを行っていくこととしています。2019年度は「取り組むべき施策の方向性」の基本方針4・5を重点テーマとして、フォローアップを行いました。

今後も望ましい公共交通の実現に向けて、以下に述べる点に留意し、国、県、市町村、交通事業者等の連携した取組を推進していきます。

(1) 取組状況（まとめ）

基本方針4 「安心して住めるあいち」を支える交通体系の構築

- ・ 「災害に強い公共交通ネットワークの形成」としては、金山総合駅の耐震化を始めとする高架橋や鉄道施設の耐震化が引続き進められており、「災害時における徒歩帰宅者支援に関する協定」の締結事業者数も順調に事業者数が増えている。
- ・ 「新たな技術等を活用した交通安全の確保」としては、ITSの活用、自動運転の実証実験など、様々な交通課題の解決に向けた検討や新たな技術の活用についての取組が進められ、次世代通信規格5Gを活用した実証実験も行われている。
- ・ 「地域特性に応じた生活交通の確保・維持」としては、実証実験で始めた取組の一部が本格実施されるなど、地域の実情と移動ニーズに応じた運行形態の維持・定着が図られている。また、地域公共交通会議や法定協議会の設置自治体が増えるなど、地域の公共交通網の体系構築が図られている。
- ・ 「高齢者や移動困難者も安心して暮らせる人にやさしい交通体系の創出」としては、ノンステップバスの導入や鉄道駅におけるバリアフリー対策が継続して進められ、着実に安全対策が進められている。また、高齢者や運転免許返納者などの移動困難者に対する取組としては、県内の自治体においてコミュニティバスの回数券や無料乗車券、タクシーチケットの贈呈などの優遇措置が実施されている。

基本方針5 「環境首都あいち」を支える交通体系の構築

- ・ 「環境首都あいちに相応しい公共交通機関の充実」としては、燃料電池バスの普及・啓発を進め、電気自動車などの充電インフラ設備の整備が着実に進められている。
- ・ 「公共交通の利用促進に向けた取組の推進」としては、路線バスやコミュニティバスにおけるバスロケーションシステムの整備、自治体におけるコミュニティバスデータの国際標準規格（GTFS）化など、公共交通の利便性向上に向けた取組が進められている。

(2) 今後の方向性

- 高齢ドライバーによる事故の多発を背景にした免許返納の動きが加速する中、国においては、2019年6月に「未就学児及び高齢運転者の交通安全緊急対策」が関係閣僚会議で決定され、「高齢者の移動を伴う日常生活を支える施策」として、「公共交通の柔軟な活用」「制度の垣根を越えた地域における輸送サービスの充実」「自動運転技術等新たな技術を活用した新しい移動手段の実用化」の3つの具体策が示された。
- また、公共交通利用減少や事業者の赤字経営等の状況を踏まえた持続可能な交通ネットワークの維持・確保に向けた検討を行うために国が設置した、有識者による「地域交通フォローアップ・イノベーション検討会」では、2019年6月に提言がなされ、地域交通に求められる対応として「モビリティの維持・確保・改善」「新たな技術の社会実装」「計画的なまちづくりとの連携」の3つが挙げられた。
- さらに、2020年2月、国において、地域の移動手段の確保・充実に資するため、地域公共団体主導で公共交通サービスを改善し、地域の輸送資源を総動員する取組を推進することを目的とした「持続可能な運送サービスの提供の確保に資する取組を推進するための地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律案」が閣議決定され、法律案の概要として「地域が自らデザインする地域の交通」「地域の移動ニーズにきめ細かく対応できるメニューの充実」「交通インフラに対する支援の充実」が示された。
- この他、新たなモビリティサービスの活用により、都市・地方が抱える交通サービスの諸課題を解決することを目指し国が設置した、有識者による「都市と地方の新たなモビリティサービス懇談会」では、2019年3月の中間とりまとめにおいて「日本版 MaaS の実現に向けた早急な検討が必要」と結論づけられている。
- 公共交通を取り巻くこうした社会情勢や国の制度改正等の動向を踏まえながら、《基本方針4「安心して住めるあいち」を支える交通体系の構築》では、今後特に「(3) 地域特性に応じた生活交通の確保・維持」に、《基本方針5「環境首都あいち」を支える交通体系の構築》では、今後特に「(2) 公共交通の利用促進に向けた取組の推進」に重点的に取組むこととする。
- 具体的には、《基本方針4》関連では、ラストワンマイルでのタクシー等の活用、運転免許返納者への対応を含めた高齢者などの移動制約者のみならず、子育て中の親や若者など幅広い世代の移動手段の確保、MaaS などの新たなモビリティサービスや自動運転といった新しい技術の導入、国家戦略特区等国の規制の特例措置制度の活用、先進的な取組事例（背景やプロセス等を含む）情報共有、隣接・近接する自治体間の連携などの取組を促進していく。
- 《基本方針5》関連では、2018年2月に策定された「あいち地球温暖化防止戦略2030」にも取組の一つとして掲げられた「環境負荷の低い交通・運輸への転換」に向けた環境にやさしい交通行動（エコモビ）の啓発、コミュニティバスにおけるGTFS化などの取組を推進していく。

<参考：令和元年度（2019年度）「あいち公共交通ビジョン」フォローアップ会議委員>

(敬称略)

役職等	氏名	備考
NPO法人 ひと育て・モノづくり・まちづくり 達人ネットワーク理事長	伊豆原 浩二	有識者
名城大学人間学部人間学科 教授	水尾 衣里	有識者
名古屋大学未来社会創造機構 教授	森川 高行	有識者
中部運輸局交通政策部 計画調整官	白木 広治	国
公益社団法人愛知県バス協会 専務理事	小林 裕之	事業者団体
半田市総務部防災監兼防災交通課長	柘植 信彦	市町村
春日井市まちづくり推進部都市政策課長	森 浩之	市町村
豊田市都市整備部交通政策課長	中垣 秋紀	市町村